

## 日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議ヒアリング資料

### I. 学協会と日本学術会議との関係について

①新生の日本学術会議が形成されるまで、社会学会会員の多くは、日本学術会議の存在と機能について無知であるか、無関心であった。社会学関連の研究連絡委員会なる存在があって、そこから推薦された研究者が会員となる程度の知識で、日本学術会議が「科学者コミュニティの国会」に相当する存在であると認知していたのはごく一部の限られた研究者でしかなかった。個別学協会の利害にもとづいた会員選出方式であったため、一般の社会学会会員には知らされず、関心も持てず、関与もしない状態であった。学協会の会員のあいだでは、日本学術会議の存在と機能を見做す構造が少なからずあった。

②新生の日本学術会議が発足し、学協会の利害や内部の勢力図から離れた会員・連携会員が選ばれたことで、従来あった日本学術会議に対する偏見が徐々に取り除かれていった。特に、第20期に、社会学関連の29の学協会からなる社会学系コンソーシアムが形成され、これが社会学研究者コミュニティとして、日本学術会議の協力学術研究団体として登録されたことにより、関連分野の学協会の交流がおおいに広まるとともに、親学会である日本社会学会には期待することが難しい、フットワークのよい研究交流ネットワークが形成され、活発な活動がなされるようになった（参考資料ホームページ参照）。また、親学会である日本社会学会をはじめ、社会学系コンソーシアムのメンバーである29の学協会のホームページには、日本学術会議関係のリンクが張られ、多くの学協会には日本学術会議担当の役員がおかれるようになった。

③日本学術会議と日本社会学会教育委員会とのコラボレーションによる報告書「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」が作成できたことは有意義であった。こうした報告書の作成が、政府が選んだ委員ではなく、日本学術会議がサポートするかたちで、学協会が中心となって作成する道筋がつけられたことは、従来にはない成果である。

④20期～22期の活動を通じて、日本学術会議は学協会の利益代表の集まりではないことの認識が高まっていったことは、学協会における日本学術会議の存在感を高めることになった。また、コアプテーション方式による会員選考は、利害代表（圧力団体）としての学協会というイメージを払拭するのに効果をもたらした。各学協会の会員は、利害グループへの所属を気にせず、自由な研究環境の下に活動することができやすくなった。俗にいう「派閥支配」の構造も弱体化し、学協会は「認識共同体」であるとのイメージが醸成されつつある。

### II. 学協会の立場から今後日本学術会議に期待する役割

日本学術会議憲章（声明）に掲げられた7項目の義務と責任を果たすべく、総合的、俯瞰的な観点から活動することが期待される。そのために、社会学会としては、以下の3点を、特に要望する。

#### ①科学者コミュニティとしての自律性・独立性の確保

科学者コミュニティの自律性・独立性を守るために、欧米のアカデミーは政府から独立した法人格を有する組織形態をとっている（財政支援は受けているのが通例）。日本学術会議も、できる限り国から独立した法人格を有する組織となるよう改革がなされるのがふさわしい。ただし、その役割に鑑みると、日本学術会議を民間組織とするのも望ましくない。その意味では、独立行政法人として、国の予算措置は受けるものの、政府から一定の距離を置き、民間からも独立した組織形態が望ましいのではないか。現状では、自律性・独立性を保った提言が行政や社会に対してなされていると考えられるが、今後、一層、行政や社会に対する科学的に有意義な発信力を高めるためにも、自律性・独立性を可能な限り制度的に担保しておくことが望まれる。

#### ②学協会との連携の在り方

日本学術会議に課せられた機能を適切に遂行していくためには、活動内容や課題に応じて、広く会員以外の科学者と連携して活動できる体制を築くべきである。このためには「会員」「連携会員」以外の科学者を含めた連携体制の構築が不可欠であるが、現状では、「特任連携会員」および「参考人」「オブザーバー」というかたちでなされている状態である。本学会では、教育委員会が日本学術会議社会学委員会と連携して「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」をまとめたが、戦力として活躍した教育委員会委員の2人は特任連携会員として参加するも、残りの4名は「オブザーバー」資格での参加であった。学協会との連携が不可欠なテーマの活動については、メンバーの資格や学協会の連携実績について特段の配慮が必要であろう。さらに、会員以外の科学者と連携して広く活動できるような制度的仕組みを構築することが望まれる。

#### ③コアプテーション方式による選考等について

日本学術会議では、会員・連携会員の選考に際して、欧米諸国の主要アカデミーが採用している **co-optation** 方式（現会員による選出）によっている。この選考方法は、19期まで採用されていた学協会の推薦による会員選出方式の弊害を取り除くために有意義であったと考えられる。総合科学技術会議が平成15年2月に提出した意見書「日本学術会議の在り方について」では、「会員による選出にあたっては、候補者に関する情報を学協会からの提供を含め幅広く収集する工夫、選考基準の明確化などに留意する必要がある」とされている。候補者に関する学協会からの情報提供が **co-optation** 方式にどのように反映されるケースが考えられるのかを含め、「選考基準の明確化」についての方針ないしマニュアルの作成が望まれる。また、学術における理工系重視の状況を考えると、多様性を確保するためにも、人文社会系の第一部に関し、連携会員の増員がさらになされることを期待したい。

	
	<p>社会学系コンソーシアムJCSS (Japan Consortium for Sociological Societies)</p>
	<p>イベント・カレンダー(学会情報)</p>
	<p>2014年</p>
	<p>1月 [終了しました]</p>
	<p>26日 社会学系コンソーシアム第6回シンポジウム(日本学術会議講堂)テーマ 「高齢社会の若者□ -労働・福祉・コミュニティを考える-</p> <p><a href="http://www.socco.nso.com/symposium/symposium2013.html">http://www.socco.nso.com/symposium/symposium2013.html</a></p>
	<p>3月 [終了しました]</p>
	<p>7日 日本マス・コミュニケーション学会後援シンポジウム(3.11震災に関するテレビ映像資料アーカイブをめぐって(日本大学法学部三崎町校舎号館1011 講堂))</p> <p><a href="http://www.law.nihon-u.ac.jp/institute/journalism.html">http://www.law.nihon-u.ac.jp/institute/journalism.html</a></p>
	<p>7-8日 数理社会学 第57回大会 (山形大学小白川キャンパス)</p> <p><a href="http://www.jams-sociology.org/">http://www.jams-sociology.org/</a></p>
	<p>21-22日 第29回 日本スポーツ社会学会 (北海道大学)</p> <p><a href="http://jsss.org/">http://jsss.org/</a></p>
	<p>5月 [終了しました]</p>
	<p>10日 社会事業史学会 第42回大会 (長崎純心大)</p> <p><a href="http://www.shs-net.com/">http://www.shs-net.com/</a></p>
	<p>10-11日 地域社会学会 第39回大会 (早稲田大学戸山キャンパス) &lt;&gt; <a href="http://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html">http://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html</a></p>
	<p>17-18日 第40回 日本保健医療社会学会大会 (東北大学医学部保健学科 東北大学病院)</p> <p><a href="http://square.umin.ac.jp/medsocio/conf2014/">http://square.umin.ac.jp/medsocio/conf2014/</a></p>
	<p>24-25日 関西社会学会第&lt; pan-lang=EN-US&gt;65回大会 (富山大学)</p> <p><a href="http://www.ksec.jp/">http://www.ksec.jp/</a></p>
	<p>31-1日 日本マス・コミュニケーション学会 2014年度春季研究発表会 (専修大学) <a href="http://www.jmasc.com/">http://www.jmasc.com/</a></p>
	<p>6月 [終了しました]</p>
	<p>7-8日 日中社会学会第26回大会 (大同大)</p> <p><a href="http://www.japan-china-sociology.org/">http://www.japan-china-sociology.org/</a></p>
	<p>7月 [終了しました]</p>
	<p>5-6日 日本看護福祉学会学術大会 (pan-lang=EN-US)</p> <p><a href="http://kangofukushisekurusu.jp/taikai/">http://kangofukushisekurusu.jp/taikai/</a></p>
	<p>13日 東アジアから新進の社会学者が集まる 国際シンポジウム「East Asian Junior Sociologists Forum」(パシフィコ横浜)</p> <p><a href="https://sites.google.com/site/eajsf2014/home">https://sites.google.com/site/eajsf2014/home</a></p>
	<p>13-19日 第18回ISA世界社会学会議「XVIII ISA World Congress of Sociology」(パシフィコ横浜)</p> <p><a href="http://www.isa-sociology.org/congress2014/">http://www.isa-sociology.org/congress2014/</a></p>
	<p>9月 [終了しました]</p>
	<p>6-7日 第30回日本解放社会学会大会 (span-lang=EN-US) (関西学院大学) <a href="http://sociology.r1.shudo-u.ac.jp/liberty/taikai/taikai14.html">http://sociology.r1.shudo-u.ac.jp/liberty/taikai/taikai14.html</a></p>
	<p>6-7日 第24回日本家族社会学会大会 (span-lang=EN-US) (東京女子大学)</p> <p><a href="http://www.wdc-jp.co.m/jsfs/regulation/index.html">http://www.wdc-jp.co.m/jsfs/regulation/index.html</a></p>
	<p>11-12日 日本都市社会学会 第32回大会 (専修大学生田キャンパス) <a href="http://urbansocio.sakura.ne.jp/">http://urbansocio.sakura.ne.jp/</a></p>
	<p>10月 [終了しました]</p>
	<p>4-5日 日本社会病理学会 第30回大会 (下関市立大学) (pan-lang=EN-US)</p> <p><a href="http://socpro-blem.sakura.ne.jp/congress/congress30.html">http://socpro-blem.sakura.ne.jp/congress/congress30.html</a></p>
	<p>25-26日 日本労働社会学会第26回大会 (駒澤大学) &lt; an-lang=EN-US&gt;</p> <p><a href="http://www.iels.jp/">http://www.iels.jp/</a></p>
	<p>9月 11/2日 日本村落研究学会第62回大会 (グリーンピア三陸みやこ) &lt;&gt; <a href="http://rural-studies.jp/meeting&amp;bulletin.html#association">http://rural-studies.jp/meeting&amp;bulletin.html#association</a></p>
	<p>11月 [終了しました]</p>
	<p>22-23日 第87回 日本社会学会大会 (pan-lang=EN-US) (神戸大学) <a href="http://www.gakko.ne.jp/jss/2014/11/22000000.php">http://www.gakko.ne.jp/jss/2014/11/22000000.php</a></p>
	<p>29日 日本社会福祉学会 第62回秋季大会 (早稲田大学)</p> <p><a href="http://www.jssw.jp/event/index.html">http://www.jssw.jp/event/index.html</a></p>